

記入欄及び下部の「支援機関記載欄」に記入済の原本をスキャン等して頂き、ご提出下さい。

※申請頂く日付をご記入下さい。

(様式第 5 号)

令和〇年 〇月 〇日

(あて先) 公益財団法人名古屋産業振興公社理事長

所在地 (住所) 名古屋市中区〇〇〇〇

商号 (会社名) 株式会社 ◆◆◆◆

代表者 (役職・氏名) 代表取締役 名古屋 太郎

支援内容確認書

令和 7 年度公益財団法人名古屋産業振興公社中小企業デジタル活用支援補助金に対する交付申請を行うにあたり、下記 1 及び下記 2 のとおり支援を受けていることを証します。

記

1 支援機関 (該当するものにチェック☑を)

☒ 名古屋市新事業支援センター

☐ 名古屋商工会議所

2 「1」の具体的な支援内容を記載ください。

【支援期間】 令和 7 年 5 月 ～ 令和 7 年 6 月

【支援内容】 製造工程、在庫の管理を手作業で行っているが、効率化を図るにあたり
自社にあったシステムの活用方法についてアドバイスをもらった。

【支援機関記載欄】

上記のとおり、支援を行っていることについて確認します。

支援機関の名称 (チェック☑を入れて下さい)	☐ 名古屋市新事業支援センター ☐ 名古屋商工会議所
担当部署・担当者名 (自署)	

【法人の場合】
所在地(住所)…本店として登記されている住所地
【個人で事業を営む場合】
所在地(住所)…住民票に記載されている現住所
商号(会社名)…屋号(無い場合は空欄)
代表者(役職・氏名)…個人名

こちらは支援機関記載欄のため、記載しないで下さい。

相談を受けた支援機関に提出し、専門家、職員が自署